日本経済新聞
10月3日
木曜日
発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7639-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

10%が問う日本 ③

重老齢社会 足りぬ備え

医療・介護 現役世代に重荷

9月10日、中小企業の従業員ら約4千万人が加入する全国健康保険協会（協会けんぽ）が運営委員会を開き、2020年度の保険料率を決める議論を始めた。

「負担の限界」として12年度に決めた今の健康保険料率は報酬の10%を労使で折半負担する。だが運営委では高齢化に伴う支出が膨らみ、加入者の賃金増で保険料収入が増えないと29年度には11%に上げなければならないとの見通しが示された。赤字を補塡する3・3兆円の準備金は数年後に取り崩しが始まるという。

増え続ける負担

日本の社会保障制度は現役世代の保険料で引退世代に給付する仕送り型だ。現役が背負う負担は医療費だけではない。年金や介護分

高齢化で介護費は急増していく（東京都世田谷区のデイサービス施設）

を合わせた40歳以上の保険料率は協会けんぽの加入者で30%を超えた。大企業の健康保険組合も22年度に平均で3割を超す見通しだ。

その一方で高齢者も含む幅広い国民が負担し、社会保障財源に適切とされる消費税は、89年度に3%で導入されてから10%になるまでに30年間もかかった。この間の国民所得に対する割合をみると、社会保障負担は10・2%から17・4%まで上がったが、税負担の割合は25%前後で推移した。高齢化で増える費用を現役世代に偏重して負わせてきた構図だ。高齢化が加速する今後は負担の見直しとともに、社会保障の給付にも切り込む必要がある。

25年には「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者に到達し、人口の2割弱が75歳以上になる。65歳以上の半数超が後期高齢者になった今の日本は世界保健機関などが分類する「超高齢社会」を超え「重老齢社会」とも呼ばれる新たな局面に入った。だがその備えは足りていないのが現状だ。

特に医療・介護は難題だ。65～74歳の前期高齢者で要介護認定を受ける人は4%だが、75歳以上は32%に跳ね上がる。寝たきりの人が増え、介護する人と介護される人の双方が認知症の「認認介護」も増えかねない。これを社会で支えるにはお金がかかるだけに、既存のサービスは必要性を厳しく見極める作業が要る。

給付に4段階

「何もやりたくないでは困ります」。東京・世田谷のデイサービス施設「リハサロン祖師谷」。河野礼子施設長は利用しにきた高齢者に率直に話す。介護保険を使う高齢者は料理や洗濯などをヘルパーに頼める。だが何でもヘルパーに任せた結果、身体が衰え、より手厚い介護が必要になった高齢者を見てきた。

社会保障で本当に必要なのは何なのか。その財源を確保するために何を省くのか。今後の高齢化を乗り切るにはそんな「取捨選択」の議論が避け

例えば医薬品。治療に効果があれば、1回1える薬も含め、保険適用されるンスでは薬の有応じて保険給付差を設けている治療法がない患ゼロで使える果がほどほどな代の15%にとど患者が負担する

消費税10%は に備える第一 い。負担と給付 域なき改革に踏 れば、日本は を乗り越えら